

「複雑系の科学」における方法論的諸問題について

——近年の会計制度の変容問題に触れつつ——

畑 田 康 則

はじめに

いま諸科学は、それぞれが対象とするゆらぎを孕んだ現実世界との葛藤の中で、自らもゆらいでいる。とりわけ、複雑性の高い対象をあつかう社会科学においては、そのゆらぎも大きいといえよう。だが、科学的方法の革新には慎重でなければならない。ややもすれば、新しい概念提示や具体的成果を急ぐあまり、結局非科学的な方向に逸脱してしまう危険性も多分にある。これについてはヘーゲルの言葉を引用しておこう。「存在実践とは反省的形成であり、存在認識とは形成的反省である」と。

「複雑系の科学」研究会（愛知学泉大学経営学部）では、物理学、経済学、経営学、会計学を専攻とする者が集まり、各分野における今日的課題を報告するとともに、「複雑系科学」における方法論的中軸概念としての部分と全体、カオスとノモス、自己組織性等をめぐって討論を重ねてきた。その中で、筆者が特に関心をもったのは、つぎの事項である。

- (1) 「自然の弁証法」の現代的認識としての複雑系パラダイムの可能性。その場合の「矛盾」概念の位置価。
- (2) 複雑系パラダイムの社会科学への適用における「歴史的主体」（エージェント、観測者、実践者）の問題。
- (3) 社会システムの定量化されない領域に対してへの複雑系パラダイムの適用可能性。すなわち、社会科学における数量的把握の限界問題。

本報告は、こうした方法論的課題についての簡単な覚書である。しかし残念ながら、いまの筆者には、これらの課題に十全に答えるだけの思想力はない。そのため、叙述も

研究論文の体裁をとらない散文形式の自問自答にとどまっている。なお、最終章では、複雑系への視座のもとに、近年進められつつあるいわゆる「会計ビッグバン」の経済的背景について若干の検討を加えているが、余りにも不十分なものであることは自覚している。今後の課題としたい。

I

今日の科学は、還元主義的・実体論的方法と構造主義的・関係論的方法の二極的展開の中でゆらいでいるように思われる。そうした状況のもと、「複雑系の科学」がこの超克を目指すものとして注目されている。「複雑系の科学」の特徴の一つは、それが現象の複雑さの深奥にある単純さ（＝法則性）を解明しようとするが、その場合、単純な要素還元主義論的思考への徹底的な反省に基づいておこなわれるところにあるとされる。そこでは単純な部分要素から複雑な全体を形式論理的に導く思考は排除されるというのである。

この点に関して、たとえば分子生物学では、生物の進化現象を遺伝子の普遍的特性に帰着させようとしているが、たとえゲノム解読により DNA のダイナミクスが解明されたとしても、細胞から組織、組織から器官、器官から固体、固体から種への変異＝歴史的・形成プロセス自体が同時に解明されることにはならない。また、進化した身体は解剖学的には心臓や肺といった諸器官には分類できるが、生命論理においては、身体（＝全体）は各諸器官（＝部分）の関係の総体であって、部分に還元・分解できるものではない。それゆえに、「心臓は身体の一部であって、同時に心臓の一部でもある」というような認識もここでは正当に成り立つのである。ここに、事実の科学的解明のためには、まずもってその対象がもつ『部分即全体』という主体的論理構造＝弁証法的矛盾の構造を問うことが認識論上の重要な要件の一つになるように思われる。

「複雑系の科学」では、不確定なゆらぎを経て自己組織化し、変異しながら発展していくシステムが対象とされている。その時空認識においては、不確実性や矛盾性が重要な意義をもっている。ここで、複雑系のパラダイムが示す複雑さの要点を整理すればつぎのとおりである。

- 1) 要素・部分がそのままシステム全体を形成するという単純な構造にはなっていない（全体は部分の算術合計ではない）。
- 2) 要素が部分をつくり、部分が多重の層構造を形成し、システム全体がつくられている（全体は部分の組織合計である）。
- 3) 要素間の相互作用を、近接した要素だけに限定はできない。
- 4) 時間的経過とともに、層構造が変化する＝多様性を生み出す（全体としてのシス

テムは、散逸性による「非線形性」＝「自己組織性」を表す)。

ここで重要な点は、「複雑系の科学」が特に問題としているのは、複雑な事象の静態的な構造把握ではなく、むしろ事象が示す複雑な振る舞い＝動態的な構造把握であるということであろう。すなわち、「複雑」に向かうシステムには、どのような普遍的な特性＝ダイナミックスが存在するのかということである。このことは、まさに自然の弁証法＝物質運動の究極を問うことに連なっていくものと考えられるが、一体どのような手法のもとにそれを追究しようとするのであろうか。

実際的には、コンピュータの仮想的な世界に問題を発見しようとする構成的な手法がとられる。すなわち、ここでは実在する対象を、まずシステムとして抽出するとともに、要素に分解し、それらの間の相互関係や相互作用を考慮した数理的なモデルを構成し、コンピュータシミュレーションを活用して、そこに出現するパターンをもって複雑な現象の再現らしいとする、アナログ的な解釈がとられることになる。しかし、こうしたアナロジーに多大な役割を担わせている手法には、恣意的な拡大解釈を許す可能性が十二分あることも留意しておかなければならない。

20世紀に入ってから、科学的研究方法は、経験的事実への準拠性を鋭敏化するものと構成的あるいはシミュレーション的方法を重視するものと大きく分かれていった。一般に前者は経験実証主義、後者は論理実証主義と呼ばれているが、それぞれに固有の方法論的課題を抱えていたように思われる。すなわち、科学的研究の目的が本質的現実の再現にあることは一般に了解されていながらも、前者にあつては(現象的)現実準拠への拘りから帰納的方法を重視するものの、その叙述にあつては、論理性の欠如が目立つ常識論が多いし、後者にあつては仮説演繹＝論理演算は重視されるものの、いわゆる「検証と反証の限界」において、虚構論＝理念論レベルにとどまったものが多いのも事実ではなかろうか。

先にみたように、「複雑系の科学」においては、理論は発見されるものというより構成されるものというイメージが強いように、筆者には思えてならない。たしかに、この科学が因果関係特定の限界性や予測の困難性を強調することで、新たな方法論上の問題提起と新たな概念提示(カオスや自己組織化)をおこなってはいるが、手法的には従来の論理実証主義の次元を超えているようには思われないのである。もしそうであるとすれば、「複雑系の科学」にあつても、つぎのような方法論的課題がさらに検討されなければならないであろう。すなわち、一つは経験適合性における仮説形成の手続きと検証の問題であり、もう一つは、論理展開における数学への依存性の問題である。

科学があくまで経験科学である以上、それが最終的には経験適合性において検証されなければならないとしても、はたして抽象的な認識主体が提示する仮説に基づくところの記号の形式論理的操作から導き出された理論体系を経験的資料によって検証するといったレベルに今後も安住してよいものだろうか。たしかに、「観測者が観測データに与える

影響」の問題から、デカルト以来の伝統的な認識における主客分離にピリオドが打たれようとはしているが、さらに「歴史的・客観的事実というものが“ある”ものではなく“なる”ものである」との観点からすれば、どうしても「歴史主体」と「観察・認識主体」との統一の問題が、仮説（モデル）形成の動機と検証のなされ方において重要視されなければならないように思われる。この点は、科学とりわけ社会科学における最重大事項であろう。

また、理論体系における論理性についても、数学的論理による説明のレベルに満足することのみならず、言語論や記号論の成果に基づく弁証法的論理を屈指した事実の理知的再現を目指していくことが、やはり必要ではないだろうか。というのは、諸現象の中には原理的な仕組みは理解されても、その定量的把握が困難な事象が無数に存するからであり、また、「形式論理は形式論理によって自らの正当性を証明できない」という意味からしてである。

以上指摘したことは、科学的方法それ自体の問題というより哲学的方法の問題、いや両者の統合化にかかわって追究されなければならない問題であるように思われる。「複雑系の科学」が直接に対象とするシステムについても、それ自身結局は操作レベルにおける対象の一側面を捉えた一つ概念であり、理念的存在にすぎないものである。「概念」あるいは「理念」と「存在」の区分はそれほど容易ではない。この点を見誤ると、それはただの憶測にすぎない似非科学主義に陥ることになり、〈無内容な抽象〉とのそしりを免れることはできないであろう。結局、科学的分析にあつては、あくまで事物に即した抽象化すなわち実在性と歴史性を考慮した抽象化が肝要である、ということである。

II

「複雑系の科学」では、非線形系のカオスの理論と非平衡系の自己組織化の理論がその中核となっており、この二つの理論によって、事象の複雑な振る舞い、すなわち〈秩序から混沌へ〉、〈混沌から秩序へ〉の把握が試みられる。それは、近代物理学の古典力学の決定論と統計力学の確率論における「ミクロレベルでの物理法則の可逆性とマクロレベルでの非可逆性＝エントロピーの増大法則との矛盾」問題をどう説明するかに始まった。そして、運動現象の類型化（1. 機械的反復、2. 熱現象のような衰退化あるいは散逸化、3. 生命のような形態形成あるいは進化）のもとで、それぞれの形式的な運動法則モデルの研究が進められていった。コンピュータがその構成されたモデルを数理的に解析することを近似値的に可能にした。すなわち、単純な規則から複雑な振る舞いが出現する現象が、コンピュータシミュレーションの中で確認され、それを「カオス」と呼ぶようになった。カオス状態のシステムでは、散逸性により非線形的振る舞いが現われるが、その要素間のミクロな相互作用の反復（「協同効果」）が本質的な役割を果し、

マクロな状態にまで影響を与えるということが明らかにされるようになった。カオス(混沌)から新たなノモス(秩序)の形成である。

さらに、開放系のシステムの場合では、外部環境からの影響も加わり、無秩序と秩序の相転移(システムの状態変動)が繰り返えされ、しかも、それが重層的に展開されことにより、単純な混沌から複雑な構造パターンをもった秩序が生まれることが確認されたのである。かかるシステムの秩序化は「自己組織性」と呼ばれ、生命や社会現象の理解にあたって、何らかの解釈を与えるというのである。ここでは、部分の変化がどのように全体の変化を演出するか、また、全体の変化が部分の変化にどのように影響するかがシミュレートされることとなったのである。もっとも、自然物質の世界では、システム要素間の協同効果による「秩序化」はあっても、環境への適応を自律的に制御するということを前提とした「秩序化=自己組織化」はない。このシステムの自己組織化は、生物や社会に特有な現象とみられている。

たしかに、こうした形式的な変動(法則)の構成化は、現実認識に新たな視点の確立を迫るものであるに違いない。たとえば、水平線とうねりの関係把握においても、両者を対立ないし並立的に捉える形式論理的思考はここでは拒否されることになる。なぜなら、その場合には、一切の空間と時間が捨象され、ただの空虚な観念的抽象のみが残されてしまうからである。これに対して、真の実相認識のためには、両者は弁証法的論理において統一されることが要求される。「水平線即うねり」、つまり、水平線とはうねりの無限否定的実在(「色即是空」・「有即無」)であり、また、うねりとは水平線運動の自己貫徹形態(「空即是色」・「無即有」)にほかならないである。究極のところ、法則とは「無」あるいは「空」なるもので、単なる現象面における規則性・相関性なるものと異質なものである。かかる視点は、経済システムにおける「価値法則と価格現象」の理解においても同様に適用されるものであろう。仮りに「価値法則即価格(経済)現象」という認識が正当に成り立つものであるとするならば、従来、かかる両者関係の論理的整序化が果たせないという理由で「価値実体」まで拒否し、ひたすら現象論的な「限界効用理論」仮説にとどまっていた経済学にもいまおおきな反省が求められることになる。すなわち、価値法則の認識を媒介としない価格理論(貨幣・資本・利潤理論も同様に)とは単なる観念的抽象にすぎないということになるのである。だがこの点については、これ以上触れる余裕はない、指摘だけにとどめておきたい。

また、根源的生命と生命種の関連=進化認識においても、「一即多」、「単純即複雑」という生命法則における歴史の弁証法=生成のダイナミズムを再確認せずにはおれない。ここでは、科学的方法における「論理的かつ歴史的」という視点が与えられる。人体は細胞の構成物であると同時に歴史的形成物である。細胞の生理に基づいて人体のすべてが解明できるならば、同様に原子の物理を基礎にしてこの世の全てが解明できるということになる。しかし、それは明らかに誤りである。「複雑系の科学」では、こうした観点は歴史を捨象するものとして拒否されることになるであろう。

以上に検討してきたことは、とりわけ社会現象の分析において重要な意義をもつものである。社会現象の分析においては、物質的世界と違って、変動の意味が明らかにされないまま形式的な運動法則を仮定することは許されない。たとえば、経済の発展段階を無視しての現在と過去あるいは地域間の経済的データの比較・検討や経済構造変動期における既知データに基づいた予測などが、それに該当する。そもそも定量化自体が科学ではないはずである。もし、定量化による説明を科学的というのであれば、科学のもつ限界はいまや明白である。

しかし同時に、「質もまた量である」すなわち「質即量」という認識視点も重要である。「一即多」、「単純即複雑」、「主観即客観」においても同様、「即」の思想・媒介論理がここでも大きな意義をもつものではないだろうか。事物の本質追求において、われわれがこの「即」の思想に徹する時、本質が「即」の観念の中に雲散霧消してしまうのではなく、むしろ「即」という実体が一定の理性的基準のもとで自己を表現せざるをえなくなるのである。それが、「主観の客観化」であり、「質の量化」である。ともあれ、単なる「数量分析」と「質量分析」とは、厳格に区別されねばならないということである。

ところで、このような進化概念（＝自己組織化概念）を方法論的機軸として、複雑で難解なシステムの探求は現在も進行中である。とくに、システムのゆらぎに内在するカオスの抽出とその極点の数学的特徴についての把握に力が注がれているようである。すなわち、ゆらぎは、1) 乱雑なパターン、2) 周期的なパターン、3) 複雑なカオスのパターン、4) カオスの淵のパターンに類型把握され、さらにカオスの淵における「周期性」と「非周期性」の分岐点＝「特異点」の抽出とその解明が進められている。

それにしても、フラクタルな複雑的变化ならばともかく、質的な構造変化までもコンピュータによる数値実験によつて的確に捉えることが可能であるのかどうか、門外漢である筆者にはわからない。ここでは、それが自己崩壊と自己形成、そして必然と偶然の境界に迫ろうとする野心に満ちた試みであることだけは確認しておこう。システム要素間およびシステムと環境の間における「関係の断絶と新なる関係の創造」それ自体が自然の営みの根源として措定できるものであることについては、筆者も同様の見解をもっている。

III

社会構造の様式変化の把握に、これまで主に自然科学で醸成されてきたカオス理論や自己組織化理論を応用していく場合の問題点を、ここで少し検討しておきたい。

まず第一点は、およそあらゆる社会現象にあっては、その要素は「意味」あるいは「概念」を有しており、社会システムというのは、「意味連関」のシステムであるということである。すなわち、経済的意味、政治的意味、宗教的意味、慣習的意味等々、それらが

重層的に「相即相入」することでシステムが形成されているのである。したがって先にも述べたように、自然科学とは異なり社会科学の場合、変動の意味が明らかにされないまま形式的な変動「法則」の定式化にとどまっていることは許されない。それは、たとえば対象を経済システム、政治システムというように限定したとしても、事態は同じである。たしかに、たとえば経済学にあつては、賃金、資本、商品価格などの計測は可能であり、かかる計測にもとづいて経済現象の変化に何らかの説明を与えることも可能であろう。だがこの場合、質を捨象しての量の取り扱いには一定の限界があるに違いない。また逆に、量を考慮しない概念操作にも問題があるといえよう。すなわち、賃金、資本、商品価格などの諸概念は、それ自体が一定の質量なのである。労働力の正常な再生産を保障しえない賃金額（量）は、本来的に賃金概念から外れる。また、正常な価値形成機能を果たしえない資金は、本来的に資本概念に相当しない。ここでは、「単語あるいは用語」と「概念」とは厳に区別されねばならない。概念としての賃金や資本には、社会的正常性＝質的規定性が内在化されており、短絡的に「量」に還元操作されるものではないのである。また逆に言えば、客観的概念思考・操作とは本来そうしたものとして目的論的に行われなければならないものであるはずである。

それゆえに、社会現象におけるゆらぎを考察対象とする場合、そのゆらぎを「量的変動」と捉えるか、あるいは「質量自体の跛行」と捉えるかによって、導かれる結論も自ずと異ならざるを得ないということになる。問題の解決は、実は問題設定自体の中に存するものである。社会科学に複数個の理論が対立・並存することは、多くの場合こうしたことの反映なのである。

しかるに社会科学的思考の地平にあつては、ゆらぎはまずもって過去に獲得された既成概念自体の中で生じてくるもの（概念記号の差異化・新たな概念の創出）ではないだろうか。ともかく、社会現象の本質解明のためには、まず先験的な原理論（操作可能なモデルという意味ではなく、感性的認識の無化されたものという意味での）がどうしても必要であり、また、世界を記述するためには量的操作をおこなう数学が不可欠であるにしても、数学の記述しうる範囲は限られていることを指摘しておきたい。そして、社会経済システムの自己組織化においては、社会自身による「自己言及」あるいは「自己反省」が根本的な契機となるとすれば、社会科学の任務はそれに奉仕するものとして、基礎的概念（経済学の場合には、貨幣、資本、価格、利潤等々）の正確な把握をめぐって葛藤していく以外にそのありようがないのである。

第二点は、議論を科学の範疇から哲学の範疇に移行せしめることになるかもしれないが、「人間の歴史性」の問題である。人間は、「世界内存在」として自己を自覚しつつ、新たな世界を形成していくものである。それは、単なる生命の進化ではなく、歴史の創造である。そうした意味では、「〈主体＝認識〉即〈客体＝現実〉」が自己組織性の世界であり、この「即」という媒介概念に相当するものが「(歴史的)実践」に他ならない。それは単なる構成的モデルを経験データで検証するという近代実証科学の手続きに解消さ

れるものではない。ここでは、認識そのものが現実の中に放り込まれ、あらゆる葛藤を通じて自らを完成していく手続きが必要である。かかる実践的認識は、あるがままの事物（存在・実像）と、あるべき事物（当為・虚像）とを主張するはずである。存在＝“ある”とは、“もうない”と“まだない”の中間態に他ならないのである。そうした意味では、認識の対象とすべき、すなわち社会経済システムの自己組織化にとって有意味なゆらぎとは、ランダムなそれではなく、「人間の歴史性」に沿ったある方向をもったゆらぎであることが重要となる。

それにしても、今日の産業社会はコントロールないし管理機能を喪失した状態にあるといえる。だが、このことは人間の自由度が増したことを同時に意味しない、逆に社会目標が明確ではなくなってきたことの表われとみるべきであろう。つまりそれは、社会の進歩とともに、〈歴史における人間〉は一定の範囲において可視化されたが、〈人間の歴史性〉が依然不可視のままであるということの表れでもあるのである。その意味では、現代は新たな社会の方向づけや自己組織化を模索しなければならない時代でもある。人間社会を問い直し、その変化の方向を模索し、新たな秩序形成を試みるために従来の制度や価値からの差異化がいまどうしても必要となっているのである。しかも、こうした時代にはこれまでのようなカオスを制御してノモスを確保するという発想ではなく、カオス系を内在化したノモス系としての社会を構想することが求められているように思われる。

ところで、主体を離れては意味をなさない人間社会を分析する社会科学の構築において、「複雑系の科学」が今後どのような貢献をなしていくものか、筆者には正直なところ分らない。しかし、もしそれが、社会や人間に関する学問（科学）もまた自然科学の手法を真似て組み立てていくものであるというような従来の発想レベルにとどまるものであるならば、上にみたような新たな社会の「自己組織化」的構想にまで、それが展開されていくとは考えにくいのである。たしかに、これまで科学は技術化されることにより、自然や社会を一定限度コントロールすることに成功した。だが同時に、それはまた多くの自然破壊や人間疎外に通じる副産物をも生み出した。現代はその科学技術の自己運動自体が孕まざるを得なかった矛盾＝ゆらぎに挑まねばならない時代でもある。そしてかかる時代的要請のもとで、科学・技術と哲学・思想との統合問題が大きく浮かび上がってきているのである。つまり、ここにきて「人間の歴史性・人間の実存性」を問うことを避けて、科学が自己を完結することはありえないことが明白となってきたのである。こうみえてくると、カオスやノモス概念にしても、それらを〈歴史を捨象した形式〉において論ずることは決して許されるものではないであろう。

IV

複雑で不確実な振る舞いを示す社会構造を対象とするシステム論は、20世紀の独占資本主義段階における新たな社会秩序の誕生とともに登場してきた。1929年の世界大恐慌以降、それは社会経済政策の新たな展開のための理論的基礎として大きな意義をもつものであった。すなわち、それはいわゆる「個別資本の計画性と社会総資本の無政府性の矛盾」の資本主義的解決の手段＝内在的機構の構築において大きな寄与をなしたのであった。

わが国を例にとれば、ナチス・ドイツの戦時経済体制とソ連の社会主義計画経済に範をとったといわれる総力戦体制が、社会総体を戦争遂行のための機能性という一点に向けて合理化するものとして歴史的意義をもった。すなわち、市場経済システムへの失望と財閥資本に対する不満の解消のため、官僚主導による経済計画を中心に、企業や企業グループを実行組織とするシステムが、ここに形成されていったのであった。また戦後は、国家政策レベルでは、先進的産業部門の成長を誘導しつつ、景気変動を調整し経済の安定的運行をはかるとともに、資本主義自体の生み出す社会的諸矛盾を緩和して、いわゆる「福祉国家」を実現することが目標とされた。また、そうした政策を受けて企業レベルでは、資本主義的な競争や拡大指向の中で、労働者の生活安定や労働の主体化を組み込み、ひたすら生産性を向上させるシステムが構築されていった。だが、石油危機以降は世界貿易の増大により、海外市場が国内市場よりも急速に拡大化し、企業間競争のグローバル化とともに過剰生産能力の形成がより一層進んだ。それでも、「高度消費社会・高度情報化社会」の到来が、この過剰生産能力＝過剰資本を隠蔽しつつけたが、近年のバブル経済崩壊後は、その顕在化を阻止することは出来なくなってきた。

そして今日、こうした過剰資本の顕在化を背景に、わが国をはじめ先進諸国の政府も、各国との経済調整の困難に加え、国民経済を独自に調整する能力を徐々に失ってきているようにみえる。システム社会とは、「秩序のゆらぎと動揺＝資本主義の一般的危機を内在化することに成功し、そして不確実性に取り巻かれながらも、その不確実を危機にまでいたらせることなく処理することのできる社会」のことである、とすれば、この資本主義の現段階におけるコントロール不能と思われるゆらぎ＝カオス状況から一体如何なる社会システムが新たに立ち起ころうとしているのであろうか。また、「複雑系の科学」に基づく新たなシステム論的認識が、その予見を可能ならしめるものとなるのであろうか、興味のあるところである。

ところで、近年わが国において「会計ビッグバン」と称される企業会計制度の改革が、基本的には国際会計基準に準拠する方向で進められつつある。かかる項目のなかでも、とくに時価主義会計の一部導入（金融資産への限定適用ではあるが）は、非常に大きな問題を孕んでいるように思われる。この問題については、短絡に企業会計の制度・方法

の範疇の中で、これまでの取得原価主義と時価主義とを比較検討し、その是非を議論するということでは決してすまされるものではない。それはまさに、資本主義経済システムの深層における大きな変容のあらわれとみるべきである。端的に言えば、それは、資本主義経済の一定の発展段階において、法則的必然として生み出される価値形成機能の制限に対するとおりの資本運動の擬制化とその拡大化にともなう企業会計への要請とみるべきである。

企業会計とりわけ財務会計の機能には、利害調整機能と情報提供機能とがある。近代会計は、この二つの機能を果たすべく取得原価主義を核とした保守主義的会計として展開されてきた。ここで計算される企業利益は単なる過去の成果を意味しない。それは、景気変動に対して資本回収・維持の安定化を目的とした利潤の平準化政策に基づいて計算されるところの利益額を意味している。換言すれば、その特質は、外部環境の不確実性を対し、それを前提としつつ内部環境の確実性を確保する点に求められるのであり、ここでは外部に起因する資産の価値変動は原則的（棚卸資産については低価法選択適用が保守主義の原則から容認されているが）に、損益計算に反映されないのである。このように、財務会計は外部取引に市場から相対的に独立した内部取引を組み入れることによって、その体系的整備を図ってきたのであったが、それは同時に、含み損益を利用した利益操作を可能ならしめるものであった。

これに対して、時価主義会計では、市場の価値変動を会計計算に直接反映させることにより、取得原価主義にみられた含み損益を利用した利益操作に一定の制限を加えることになる（しかし、この場合には、評価差額としての未実現損益をどう処理するかという厄介な問題が新たに生じることになるが）。そして、そのことが投資家に対して「企業価値」の正当な評価を可能にするといわれるのである。時価主義会計とは市場重視の会計である。しかし、問題の本質的重要さは、企業価値評価に資するための会計情報の吟味にあるのではない。むしろ問題は、商品を提供する企業自身が商品として、投機対象になっているということであって、その商品情報＝企業情報を提供するものとして、企業会計に新たな情報機能の拡張が求められているという点にある。この意味において、今回のわが国における時価主義会計の導入（金融資産に限定した部分的時価主義の導入であったにせよ）は、単にいわゆる金融機関の「不良債権問題」に端を発して、これまでの間接金融重視から直接金融重視への資金調達シフトを促すものとしてではなく、それは国際金融資本の活動をよりスムーズに展開するためのインフラを整備することの一環に位置付けられるものとして理解されるべきであろう。もしそうだとすれば、その結果はもはや明らかである。かくして、「カジノ資本主義」のよりグローバルな浸透のもと、それにともない機能資本の運動と擬制資本の運動との間におけるゆらぎも、さらに大きなゆらぎとして自己を貫徹していくことになるであろう。だがはたして、各国の協調のもとで、こうした資本運動のゆらぎを体制的危機に陥れることなく、コントロールできるものなのであるかどうか、ここではそれについて明言することをあえて控えたい。

ともあれ、「世界的規模での資本の価値形成機能の衰耗化＝過剰資本の累積化と資本の擬制的展開の拡大化」に世界経済の今日の特徴＝矛盾を見出すことができるのであり、近年の企業会計制度の変革における時価主義会計の導入は、まさにこの矛盾からの要請なのである。それは企業会計におけるあらたな〈ノモス〉を形成するものではなく、〈カオスのよりカオス化〉現象を意味するものと理解できるのである。

現代システム社会の企業経営や産業経済の分析において最も重要な課題は、今日的段階における資本運動法則の矛盾的二側面＝個別資本の部分的・内在的法則と総資本の全体的・外在的法則との重合関係を分析的理性の内的基準にどのように貼り付けるかということにあるのではなかろうか。かかる方法論的な課題に対して「複雑系の科学」が何らかの示唆を与えてくれているようにも、筆者には思える。それは、「複雑系の科学」が始元の分析的説明を重視する点にあるだろう。生きた対象認識とは、結局のところ起動点が分析されているがどうかにかかってくるものであるからである。たしかに全体経済の中で、個別企業の経営計画は大きな制約（不確実性に伴う予測不可能性）を受けることは一般的には正しい指摘であろう。けれども、部分と全体との関係自体が、「相互独立、相互依存」というようなレベルで把握されている限りでは、関係という主体的論理構造＝自己組織化構造は依然不在のままである。そして、その具体的な方法においても、ただの部分と全体のデータ操作をもってしての観照の立場にとどまることも、歴史創造の視点からは許されるものではないであろう。このような意味において、今後「複雑系の科学」が、「論理的かつ歴史的」な手法をもって主体性の位置価値を積極的に進めていくなれば、それが社会科学の方法論として一般化される可能性も十分にあると考えられるのである。

参考文献

- 吉永良正 『「複雑系」とは何か』 1996年11月、講談社現代新書
 M・ミッチェル・ワルドップ 『複雑系』 2000年6月、新潮文庫
 ヘーゲル 『小論理学（上巻・下巻）』、岩波書店
 ジャック・エルマン 『社会学の言語』 1996年4月、白水社
 山田史生 『混沌への視座・哲学としての華嚴仏教』 1999年3月、春秋社
 三枝充恵 『縁起の思想』 2000年7月、法蔵館
 吉田民人 『情報と自己組織性の理論』 1990年7月、東京大学出版会
 山之内靖 『システム社会の現代的位相』 1999年1月、岩波書店
 朝日監査法人編 『国際会計基準ガイドブック』 1996年、中央経済社
 I・プリゴジン 『確実性の終焉』 1997年11月、みすず書房